

株式会社 **ALPS** 物流

第42期

事業報告書

2005年4月1日から
2006年3月31日まで

Logistics



ALPS LOGISTICS CO.,LTD.



代表取締役社長
やすま よういち
安間 洋一

さらにグローバルで高品質な
「総合物流サービス」を提案してまいります。

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
2005年は、前半は景気の踊り場という状態が続きましたが、夏以降はIT関連の在庫調整も一巡し、緩やかながらも景気の回復局面に入ったとされており、こうした中で夏以降は、我々の取扱う貨物量も、国内貨物、国際貨物共に増加傾向となり2006年3月期はおかげさまで持ちまして、増収増益を達成することができました。単独売上高は、新規事業の受注獲得や2004年10月に行いましたTDK物流との合併効果などによって、伸ばすことができました。また連結子会社の業績も順調に推移し、連結売上高では過去最高の554億円となりました。利益面においても、成田営業所の立ち上げ費用等が生じましたが、拡販や事業運営の効率化を進め、増益とすることができました。
アルプス物流は、電子部品を専門とする総合物流企業として、お客様の物流ニーズを的確にとらえ、さらに高品質かつグローバルなサービスでお応えすべく、全社一丸となって努めております。
株主の皆様には、今後も一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Q&A

Q アルプス物流を取巻く事業環境をどのようにとらえていますか？

A 当社の事業領域である電子部品物流分野においては、最近、大手の物流企業が参入し、競争が激化してきています。我々はこれまで電子部品に特化してきた強みを活かし、また向上させることで競合との差別化を図っていく必要があると感じています。

最近の顧客のニーズの動向としては、お客様のSCM志向、すなわちサプライチェーン全体の合理化への要求が一層高まってきています。リードタイム短縮、在庫の削減、トータルコストの削減などへの提案が強く求められます。物流の合理化が進む中で、国内における貨物の絶対量の飛躍的な伸びは期待できませんが、お客様における物流のアウトソーシングニーズは高まる傾向にありますから、シェア拡大による売上増加は可能だと思っています。また海外の事業においては、まだまだ貨物量の増大は続いています。これまで以上にグローバルなネットワークの拡充に努めて、ビジネスを拡大していきたいと思っています。

Q 現状の課題について聞かせてください。

A 大きくは、4つのテーマがあるととらえています。

1つは、「現場力の強化」です。他社には提供できない、競争力のある物流サービスは、強い現場力が基盤です。より高品質、効率的なサービスの提供、最短のリードタイムの追求といった観点から、現場力の強化を徹底しています。

2つ目が、「新しいサービスの創造」です。これまで蓄積された物流技術とノウハウを活用した物流商品の開発、グローバルな物流ネットワークの整備拡大を進め、新たな物流サービスを創造します。

そして3つ目が、営業体制の強化による「売上拡大」です。しかし、強い現場も強いサービスも、売上の拡大も、優れた人材なくしては成し得ません。

そこで、最後に4つ目の課題として、「人材育成の強化」があげられます。

他にも、環境経営やコンプライアンスなど、企業として果たすべき社会的責任には、積極的に取り組むたいと考えています。

Q 今後も、電子部品に特化した物流サービスに徹する方針ですか？

A はい。電子部品産業は、短期的に景気のアップダウンはあったとしても、エレクトロニクス産業の中核として、中期的には引き続き成長が期待される分野です。しかし、これらの中で我々が勝ち残っていくには、他に真似のできないサービスの提供が必要です。

アルプス物流は、40年以上の実績を通じて、電子部品の取扱いについては十分なノウハウがあります。電子部品の物流は、製品の小型化・精密化に伴い、年々高度化しており、我々が従来のノウハウに更なるノウハウを重ねていけば、さらに差別化したサービスが可能になります。

また、国内においてアルプス物流は多くの企業との取引を通じて、エレクトロニクス産業のお客様を結ぶ輸配送ネットワークを確立しています。一方、海外においても、電子部品の物流軌道に沿った要所に着実に拠点を配置しています。このように電子部品に特化した優位性を活かし、顧客ニーズに適したサービスを提供していきます。

成田営業所
上海外高橋保税物流園区

成長する物流ネットワーク

電子部品のグローバルな物流軌道をとらえる

電子産業の生産基地や消費地の変化と共に、電子部品の物流軌道も変化してきます。こうした環境変化をとらえて、アルプス物流でも物流ネットワークの拡充に取り組んでいます。今回は、電子部品の最新の物流ニーズに対応するために設立した2つの国内外拠点をご紹介します。

成田営業所

国際空港に隣接した多機能物流拠点を開設し、電子部品のグローバルなサプライチェーン構築を支援しています。



空港と電子部品の物流

日本の空の玄関口といえば、どなたも思い浮かべるのが成田空港。しかし成田空港が、海外旅行者ばかりでなく、輸出入の航空貨物にとっても、最大の玄関口であることを、強く意識されている方は少ないのではないのでしょうか？

電子機器のデジタル化、モバイル機器の普及が進む中で、それに使われる電子部品は小型化が急速に進んできました。同時に、商品のライフサイクルが短くなり、商品をよりスピーディに市場へ提供することが求められています。こうした流れの中で、従来までは船舶で輸出入されていた電子部品が航空機で運ばれるケースが増えています。

もちろん電子機器の工場は、成田のある関東圏以外にもたくさんあるわけですが、海外との航空貨物の拠点としては、成田が第1位となっています。ルートの多様性や便数など、物流上のメリットが豊富だからです。

アルプス物流では、2001年に成田営業所を開設し保管サービスを開始。2002年には、税関近くに出張所を設けてフォワーディングサービスの提供を開始しました。そして2005年、成田営業所と出張所の機能を統合する形で、成田に隣接した多機能物流拠点を新たに設立し、電子部品の高まる空輸ニーズへの対応を強化しています。



事業所名：株式会社アルプス物流
成田営業所・航空事業センター
所在地：〒289-1605
千葉県山武郡芝山町大台3155-65
(芝山第2工業団地内)
敷地面積：約11,000m²
倉庫面積：約20,461m²
保税面積：3,887m²

Column

物流現場からの声



成田営業所
商品課
佐藤 亘 係長

物流現場で大切なことのひとつに、人づくりがあります。「もっと効率よくできる方法はないか？」を自分達で考え、自分達で改善を繰り返していく。そうした中で、スキルとモチベーションの高い人が育って、より質の高いサービスが提供できるようになることを目指して、努力しています。

サービスの強み

グローバルなサプライチェーン構築への貢献

成田営業所を活用することで、お客様にどのようなサービスが可能になるのでしょうか？例えば、ある企業が海外から輸入した貨物(電子部品)を、成田から遠く離れた関東エリア外の自社の倉庫までわざわざ運んで、そこで納品先からのオーダーを受けて配送しているとしたら、電子部品の納品先は、国内各地はもちろん、中には再び成田を経由して海外へ輸出されることも少なくないと考えられます。このような場合、自社の倉庫で行っていた保管業務をアルプス物流に依頼する形で、海外との出入口に隣接した成田営業所で行えば、物流リードタイムの短縮やコストの削減が可能となります。

「総合物流サービス」という付加価値を提供

成田営業所は、国際空港に隣接した土地の活用による物流の合理化に加えて、運送・保管・フォワーディング(輸出入)のすべて---総合物流サービス---を1社で手がけるアルプス物流ならではのメリットも提供します。成田営業所では、一般的には別々の会社が担当する輸出入業務と保管業務を一体化し、正確でスピーディなグローバル物流を支援します。さらに、より航空機の近くまでのサービスを指向し、ダメージに弱い電子部品にとって非常にシビアな環境である空港内輸送(航空機から積荷を降ろし、フォークリフトなどで移動させる取扱い)に対するフォローなど、お客様の高い満足度を目指します。

これからの展望

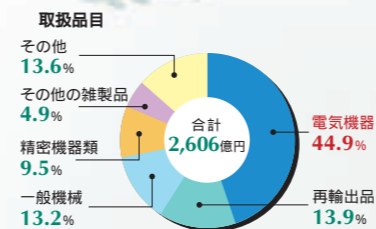


着実なビジネス拡大を基本方針として、まずは既にアルプス物流に保管サービスをご依頼いただいているお客様の中で、成田営業所の活用により、物流リードタイムやコスト面のメリットが提供できるケースについて、現在の保管拠点の成田営業所への移動をお薦めしています。同時に、国内の各営業所、海外現地法人と連携をはかり、グローバル物流に課題を抱えるお客様への提案活動、新規ビジネスの獲得に取り組んでいます。

成田空港の航空貨物DATA(金額ベース)

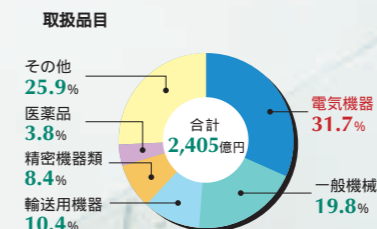
調査期間:2005年9月1日-7日までの1週間

輸出貨物



空港別取扱状況(上位5空港)	金額	構成比
1 成田空港	2,606	65.0%
2 関西空港	1,023	25.5%
3 中部空港	194	4.9%
4 福岡空港	148	3.7%
5 小松空港	22	0.5%
(全国空港計)	4,009	100.0%

輸入貨物



空港別取扱状況(上位5空港)	金額	構成比
1 成田空港	2,405	74.2%
2 関西空港	588	18.1%
3 中部空港	130	4.0%
4 福岡空港	74	2.3%
5 仙台空港	31	1.0%
(全国空港計)	3,244	100.0%

東京税関「成田空港の輸出入航空貨物に係る物流動向調査結果」より

上海外高橋保税物流園區

近代化する中国物流のシンボルのひとつ、「物流園區」に進出し、新たなサービスの創造を目指しています。

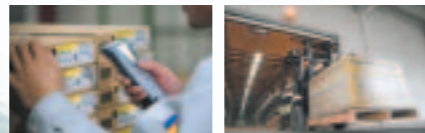
「物流園區」誕生の背景

ここ数年、世界の生産工場と呼ばれてきた中国。しかし中国は、社会・経済の発展と共に、異なった顔を見せ始めています。中国=生産国かつ輸出国から、中国=消費国へ。こうした環境変化を背景に、「物流園區」への注目が高まっています。

「物流園區」は、物流の近代化をはかる中国の規制緩和の一環であり、現在、上海を始め8つの都市に設けられています。その一番の特長は、貨物を「物流園區」に搬入すると輸出とみなされ、増徴税の還付がスピーディに受けられる点です。従来、中国に展開するメーカーは、中国で生産活動を行い、できあがった製品を輸出することで、税制面の優遇を受けていました。ところが昨今、中国市場の成長に伴い、製品を中国国内で販売するケースも増えていきます。すると、輸出を前提条件としていたメーカーは、税制面の優遇が受けられなくなります。

そこで、製品を香港や韓国へ一旦輸出し、再び中国内へ輸入し販売しています。こうした企業は、「物流園區」を利用すれば、増徴税の還付、リードタイムの短縮など、様々なメリットを得ることができます。

アルプス物流では、2004年の11月から上海外高橋保税区の「物流園區」に倉庫を構えています。同エリアには現在、12社の日系及び外資系の物流企業が進出していますが、いずれも、知名度の高い大手企業です。それらに伍してアルプス物流が「物流園區」に進出できた理由には、中国での既に10年に及び実績と信用があります。ほとんどの物流企業が借庫として拠点展開する一方、これまでアルプス物流では、自ら投資し、借地権を購入し建物を建てる方針をとってきました。こうした腰を据えて中国でのビジネスに取り組む姿勢が、各関係機関からの高い評価になっていると考えられます。



Column

物流現場からの声



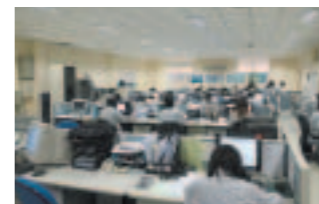
上海アルプス物流
国際貨運代理
営業部
中村 麗香

中国のWTO加盟に伴い、規制緩和は進んでおりますが、まだまだ、多くの規制が残っています。その規制の中で、上海アルプス物流では、物流園區に隣接した外高橋倉庫や上海近郊の拠点を利用して、業務の効率化を行い、お客様のリードタイム短縮とコスト削減に取り組んでおります。

事業の現況

新たなビジネスチャンスへ挑戦

現在、上海物流園區倉庫では、グループ企業であるアルプス電気をはじめ、「物流園區」のメリットを自社のサプライチェーンの構築に活用いただける企業に運送・保管の一貫したサービスを提供しています。中国における物流サービスには、中国独自の制度への対応なども要求されます。そうした中で、中国での長年の実績を持ち、しかも緻密な取扱いが要求される電子部品の物流に精通したアルプス物流には、様々なビジネス拡大の機会が広がっていると考えられます。上海の物流園區倉庫から大連の物流園區倉庫への転送など、中国各地をよりダイナミックに結ぶネットワーク構築に取り組みながら、さらに付加価値の高いサービスの実現を目指します。



❖ これからの展望



中国においては、物流業に関する規制緩和に伴い、外資系、中国系問わず様々な企業の参入により、競争が激化しています。また、その一方、電子産業や自動車業界の生産拠点展開の動向により、電子部品の物流軌道は常に変化しています。アルプス物流では中国での豊富な経験を生かしながらも、「物流園區」に代表される新たな潮流を積極的に取込んで、絶えず物流ネットワークの革新をはかっていきます。

Topics トピックス

ALPS SHOW 2006で電機業界へ広くPR



アルプス物流では、グループであるアルプス電気株式会社が開催するALPS SHOW 2006(2006年5月24日~26日、場所・新高輪プリンスホテル)にブースを出展しました。2年に一度開催されるこのイベントは、世界の2000社を超える電機メーカーに電子部品を提供するアルプス電気が、顧客や関係者を招いて、新技術・新製品を提案するプライベートショーです。

アルプス物流では、成田営業所や上海物流園區の活用を中心としたグローバルな物流サービスのプレゼンテーションを展開。3カ国語(日本語、英語、中国語)の説明資料・映像を準備し、国内外からの幅広い来場者にアルプス物流の総合物流サービスの様々なメリットをPRしました。



決算ハイライト

主要な連結経営指標等の推移

項目	2006年3月期(当期)	2005年3月期	前期比増減
売上高	55,497百万円	48,584百万円	+14.2%
営業利益	5,393百万円	4,862百万円	+10.9%
経常利益	5,419百万円	4,746百万円	+14.2%
当期純利益	2,847百万円	2,576百万円	+10.5%
1株当たり当期純利益	159円20銭	149円05銭	+10円15銭
株主資本当期純利益率	13.4%	14.5%	1.1%
売上高当期純利益率	5.1%	5.3%	0.2%
総資産	42,044百万円	40,575百万円	+1,468百万円
株主資本	22,700百万円	19,646百万円	+3,054百万円
株主資本比率	54.0%	48.4%	+5.6%
1株当たり株主資本	1,281円13銭	1,107円79銭	+173円34銭
設備投資額	933百万円	2,751百万円	1,818百万円
減価償却実施額	1,333百万円	1,143百万円	+189百万円
期末従業員数	3,033人	2,716人	+317人

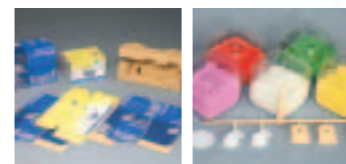
事業のセグメント別売上高

- 国内物流事業
- 国際物流事業
- 商品販売事業

● 商品販売事業

売上高 7,590百万円
(前期比 13.1%増)

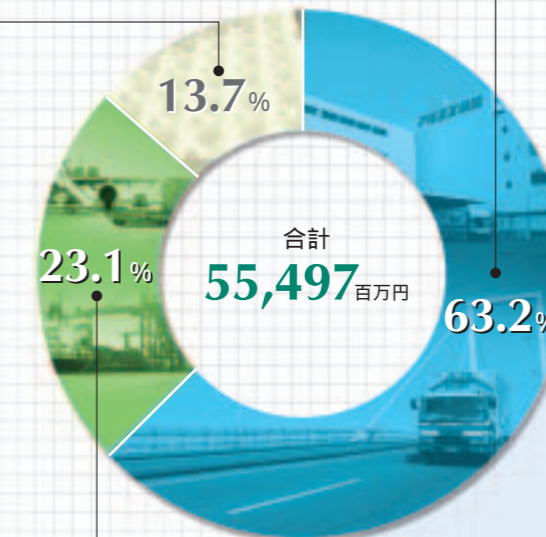
包装資材や成形材料などの商品販売事業は、顧客の海外生産展開による資材の現地調達化の影響を受け、国内需要が減少しましたが、国内外での拡販活動を進め、中国を中心に売上を拡大しました。



● 国際物流事業

売上高 12,833百万円
(前期比 24.0%増)

顧客のグローバルな物流ニーズが高まる中、フォワーディング事業の強化や、成田営業所の開設などグローバルでの物流ネットワークの拡大を図ってまいりました。日本での輸出入貨物取扱事業、また海外法人における輸出入を含めた物流事業それぞれが売上を伸ばしました。



● 国内物流事業

売上高 35,074百万円
(前期比 11.3%増)

電子部品物流関係は、夏場以降、電子部品の市況が好調に推移する中、顧客のアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動を進めてまいりました。TDK物流(株)との合併に伴う売上増も寄与し、増収となりました。

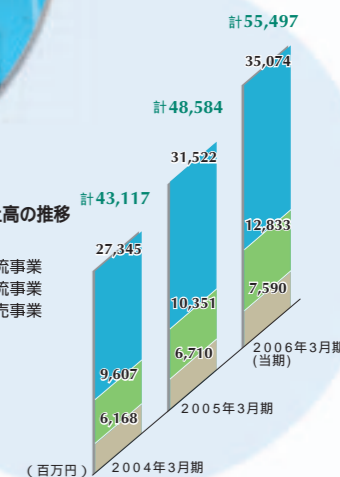


消費物流関係も、消費者のライフスタイルの変化、顧客の物流改革が進む中、国内子会社(株)流通サービスが、顧客ニーズに対応したサービスを提供し、生協関連の個配・流通加工業務を中心に売上を伸ばしました。



セグメント別売上高の推移

- 国内物流事業
- 国際物流事業
- 商品販売事業



連結財務諸表

連結貸借対照表の要約

(単位:百万円)

資産の部	06/3期	05/3期	前期比増減額
●流動資産	19,665	18,059	1,606
現金・預金	8,969	7,909	1,060
受取手形・営業未収金	8,454	7,767	687
繰延税金資産	476	614	137
その他	1,764	1,768	3
●固定資産	22,378	22,516	137
●有形固定資産	18,865	19,164	298
建物・構築物	10,239	10,606	366
機械装置・運搬具	1,093	1,145	51
土地	6,924	6,923	1
その他	609	489	119
無形固定資産	922	897	24
投資その他の資産	2,589	2,454	135
投資有価証券	550	415	134
繰延税金資産	466	461	5
その他	1,572	1,576	4
●資産合計	42,044	40,575	1,468

負債の部	06/3期	05/3期	前期比増減額
●流動負債	11,736	12,630	894
支払手形・営業未払金	4,318	4,091	226
短期借入金	2,935	2,740	194
その他	4,482	5,798	1,315
●固定負債	5,344	6,519	1,174
長期借入金	4,206	5,484	1,278
その他	1,138	1,034	104
●負債合計	17,081	19,150	2,069
●少数株主持分	2,262	1,779	482
●資本の部			
資本金	2,349	2,349	—
資本剰余金	2,029	2,029	—
利益剰余金	18,013	15,562	2,450
その他	308	295	603
●資本合計	22,700	19,646	3,054
●負債・少数株主持分・資本合計	42,044	40,575	1,468

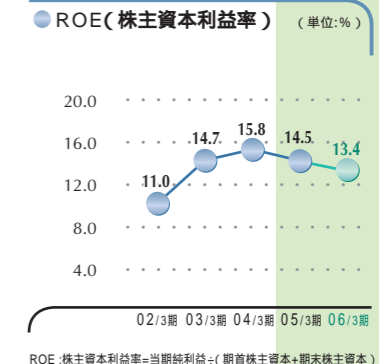
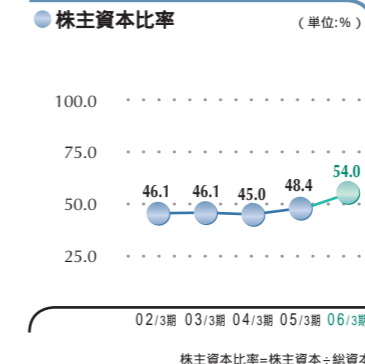
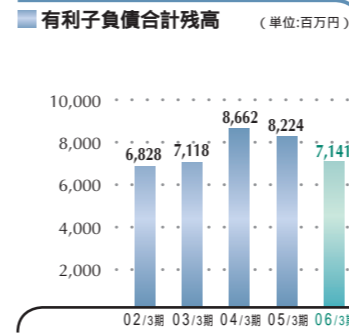
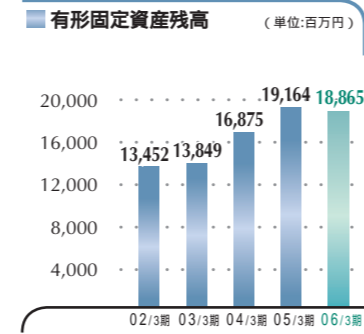
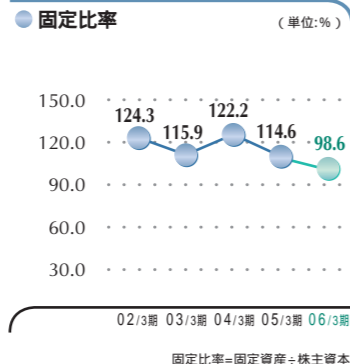
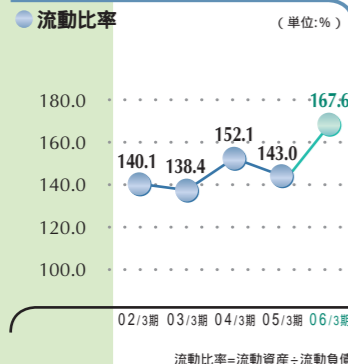
流動資産
営業活動によるキャッシュ・フローの確保による現金・預金の増加や、売上の伸びに伴う営業債権の増加によって、流動資産は前期比16億円増の196億円となりました。

有形固定資産
当期の設備投資は、倉庫新設などの大型投資がなかったため、前期比18億円減少の9億円となりました。これに伴い有形固定資産の残高は、減価償却の進行等により前期比2億円減少し、188億円となりました。

資産合計(総資産)
主に流動資産の増加によって、総資産は前期比14億円増の420億円となりました。

負債合計
借入金の返済10億円や、成田新倉庫建設関係の未払金の支払15億円を行ったことによって、負債合計は前期比20億円減の170億円となりました。なお、有利子負債の残高は、71億円となりました。

資本合計(株主資本)
当期純利益の確保等による利益剰余金の増加24億円、その他(為替換算調整勘定など)の増加6億円によって、株主資本は前期比30億円増の227億円となりました。この結果、株主資本比率は前期比5.6ポイント上昇の54.0%となりました。



連結財務諸表

連結損益計算書の要約

(単位:百万円)

科目	06/3期	05/3期	前期比増減額
●売上高	55,497	48,584	6,913
売上原価	47,212	40,916	6,295
販売費及び一般管理費	2,891	2,804	86
●営業利益	5,393	4,862	531
営業外損益	26	115	141
●経常利益	5,419	4,746	673
●特別損益	283	58	341
●税金等調整前当期純利益	5,136	4,805	331
法人税、住民税及び事業税	1,765	1,899	133
法人税等調整額等	39	50	89
少数株主利益	484	379	104
●当期純利益	2,847	2,576	271

売上高

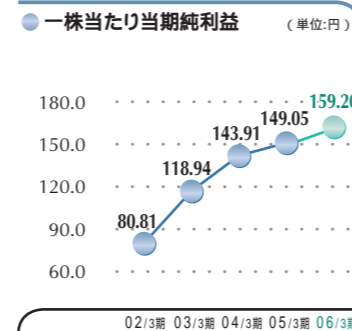
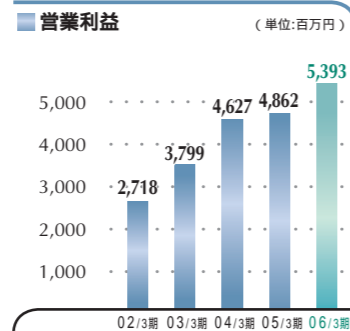
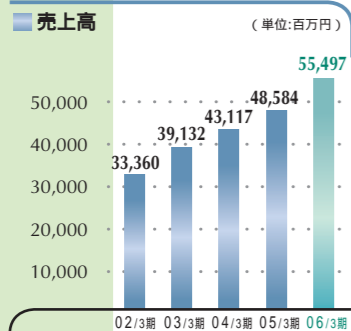
昨年夏の夏場以降、景況感や電子部品の市況が回復する中、当社単独、国内外の子会社とも売上を伸ばし、前期比14.2%の増収となりました。合併に伴う売上増も増収に寄与しました。

営業利益

成田新倉庫の立上げ費用や人件費・経費のコスト・アップがありましたが、増収および事業の効率化を進めた結果、前期比10.9%の増益となりました。

特別損益

合併による拠点整備に伴う設備の除却や、子会社での退職給付債務の計算方法の変更等によって、特別損失が3億円が発生しました。



連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位:百万円)

科目	06/3期	05/3期	前期比増減額
●営業活動によるキャッシュ・フロー	4,530	3,971	558
●投資活動によるキャッシュ・フロー	2,107	2,288	181
●財務活動によるキャッシュ・フロー	1,652	920	731
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	59	406
現金及び現金同等物の増加額	1,117	702	414
現金及び現金同等物の期首残高	7,648	6,595	1,053
合併により引き継いだ現金及び現金同等物の額	—	350	350
現金及び現金同等物の期末残高	8,766	7,648	1,117

営業活動によるキャッシュ・フロー

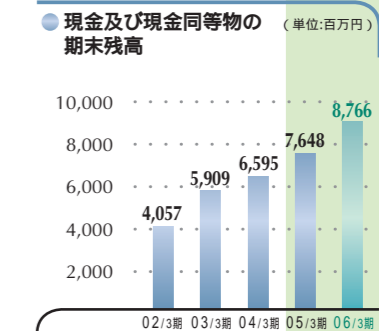
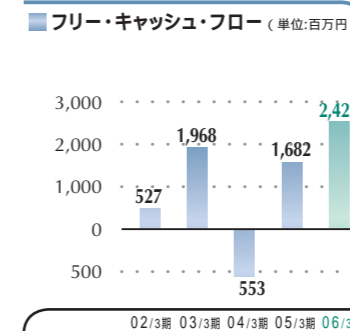
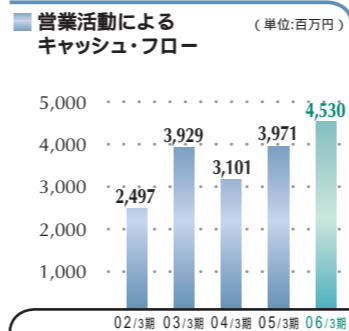
営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」の増加等により、45億円の収入(前期比5億円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に成田新倉庫の建設代金支払を行ったことにより、21億円の支出(前期比1億円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期以上に有利子負債の返済を進めたことにより、16億円の支出(前期比7億円の支出増)となりました。



単独財務諸表

単独貸借対照表の要約

(単位:百万円)

資産の部	06/3期	05/3期	前期比増減額	負債・資本の部	06/3期	05/3期	前期比増減額
流動資産	10,395	10,520	124	流動負債	7,616	8,507	890
固定資産	16,347	16,765	418	固定負債	1,062	2,412	1,350
有形固定資産	12,150	12,522	371	負債合計	8,679	10,920	2,241
無形固定資産	528	562	34	資本合計	18,063	16,365	1,698
投資その他の資産	3,668	3,680	12	(うち、資本金)	2,349	2,349	—
資産合計	26,742	27,285	542	負債・資本合計	26,742	27,285	542

単独損益計算書の要約

(単位:百万円)

科目	06/3期	05/3期	前期比増減額
売上高	30,829	27,744	3,084
売上原価	25,506	22,752	2,754
販売費及び一般管理費	2,174	2,130	43
営業利益	3,148	2,862	285
経常利益	3,412	3,073	338
税引前当期純利益	3,292	3,066	225
当期純利益	2,011	1,874	137

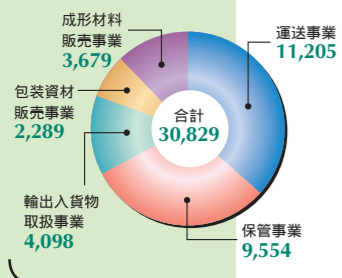
利益処分

(単位:百万円)

科目	06/3期	05/3期	前期比増減額
当期末処分利益	2,222	2,098	123
任意積立金取崩額	0	0	0
計	2,223	2,099	123
利益処分量			
利益配当金	221	176	44
取締役賞与金	21	35	13
任意積立金	1,500	1,500	—
次期繰越利益	480	387	92

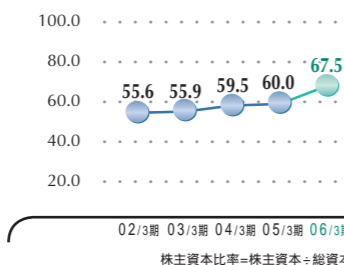
事業別売上高

(単位:百万円)



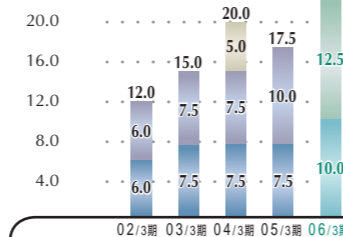
株主資本比率

(単位:%)



1株当たりの配当金

(単位:円)



株式の概況

(2006年3月31日 現在)

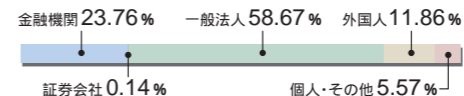
株式の状況

発行可能株式総数
...70,000,000 株

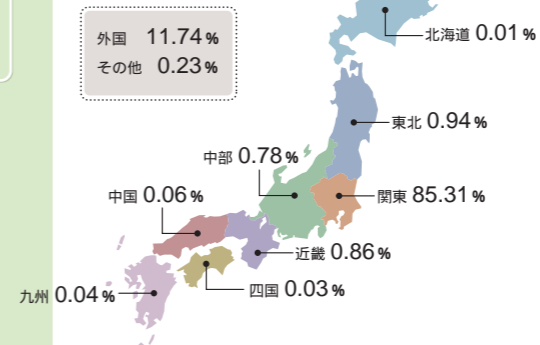
発行済株式総数
...17,737,200 株

株主数
...1,274 名

所有者別株式分布状況



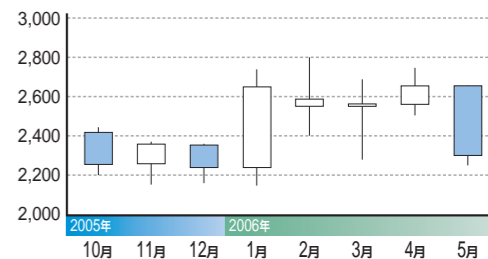
地域別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
アルプス電気(株)	8,263	46.59
日本トラスト信託銀行(株)(信託口)	1,746	9.85
TDK(株)	1,402	7.91
日本トラスト信託銀行(株)(信託口)	942	5.32
バンク オブ ニューヨーク ヤマダ リミテッド	819	4.62
アルパイン(株)	396	2.23
資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)	342	1.93

株価の推移 (2005年10月 - 2006年5月)



Business Locations

拠点の状況

(2006年6月27日 現在)

事業所

- | | | |
|----------|----------|--------|
| 本社 | 小名浜営業所 | 横浜営業所 |
| 盛岡営業所 | 郡山営業所 | 長野営業所 |
| 秋田営業所 | 新潟営業所 | 静岡営業所 |
| 北上営業所 | 羽生営業所 | 相良営業所 |
| 北上後藤野営業所 | 高崎営業所 | 名古屋営業所 |
| 庄内営業所 | 松戸営業所 | 瀬戸営業所 |
| 古川営業所 | 成田営業所 | 富山営業所 |
| 仙台営業所 | 航空事業センター | 大阪営業所 |
| 相馬営業所 | 東京港センター | 東大阪営業所 |

国内法人

- 株式会社流通サービス 株式会社流通運輸

海外法人

- | | |
|--------------------|------------------------------------|
| 大連泰達アルプス物流有限公司 | アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア) SDN. BHD. |
| 天津泰達アルプス物流有限公司 | ・ポート克蘭支店・ジェンカ支店 |
| ・上海支店・大連支店・無錫支店 | アルプス・ロジスティクス(S) PTE. LTD. |
| ・杭州支店・蘇州支店・太倉支店 | アルプス・ロジスティクス(USA) INC. |
| アルプス物流(上海)有限公司 | アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V. |
| ・物流園区支店 | 上海東軟時代物流軟件有限公司 |
| 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 | |
| 広東アルプス物流有限公司 | |
| アルプス物流香港有限公司 | |

Corporate Data

会社情報

(2006年3月31日現在)

社名 株式会社アルプス物流
英文社名 ALPS LOGISTICS CO., LTD.
本社所在地 〒223-0057 神奈川県横浜市港北区新羽町1756
電話番号 045-531-4133(代表)
設立 1964年7月2日
資本金 23億4,904万円
社員数 713名
運行車両数 493台
倉庫面積 214,857m²



当社ホームページをご覧ください。
最新のIR情報をはじめ、
当社の様々な情報をご覧いただけます。

ホームページURL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp>

投資家情報URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>

Shareholder Memo

株主メモ

決算期 年1回 3月31日
定時株主総会 6月
株主確定基準日 定時株主総会・期末配当金... 3月31日
中間配当金... 9月30日
その他予め公告する日
公告の方法 電子公告
上場証券取引所 東京証券取引所市場第2部
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
電話照会先 0120-707-696(フリーダイヤル)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

名義書換、住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求などに必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-864-490で24時間承っております。

